

各部活動報告

医療政策部

北海道医師会 医政講演会

医療政策部長 荒木 啓伸

1. はじめに

本講演会は、医政上の諸問題について調査研究することを目的として、昭和52年に設置された「北海道医師会医政研究委員会」として開催されてきた。

平成17年からは、医政研究委員会を廃止し、社会保障や医療政策に関わる諸問題について広い見識を持つ講師に喫緊の問題を提起いただき、参加者とともに考えていくことを目的に「医政講演会」として一般会員に公開規模を拡大し、現在に至っている。

今年度は、10月27日（日）10：30～12：00、札幌グランドホテル、別館2階「グランドホール東」において開催したので、紹介したい。

2. 令和元年度北海道医師会医政講演会の開催

講師には、2011年から2017年まで中医協で公益委員を歴任され、現在は、厚生労働省高齢者医薬品適正使用検討会座長および経済財政諮問会議経済・財政一体改革推進委員会社会保障ワーキング・グループ委員など多くの公職に就かれている、慶應義塾大学総合政策学部・印南一路教授をお招きしてご講演いただいた。テーマは「公的医療保険の持続可能性について－給付範囲の見直し等の提案－」、参加者は一般会員等46名であった。

はじめに、最近の医療政策は、全世代型社会保障検討会議が経済財政諮問会議、未来投資会議等の上部機関として設置されたことにより、社会保障審議会、中央社会保険医療協議会等とあわせて三層構造となっている状況について解説があった。

公的医療保険の持続可能性については、背景に、人口減少・少子高齢化、超高額医療技術の相次ぐ保険導入等による医療費増加を原因として、保険財政の持続可能性が危ぶまれていることを挙げ、国民皆保険を維持するために、財源の確保はもちろんであるが、医療費適正化に着手する必要があるとして、給付範囲の見直しの提案がなされた。それによると、公的医療保険の給付範囲について、「必要にして適切な医療を現物給付する」という基本原則が国民皆保険の理念であることを確認したうえで、医療費抑制という視点だけでなく、①医学的・科学的にエビデンスがあり、疾病の治療に必要不可欠なものを評価すること、②患者をはじめ関係者からみた、制度上の適切性（不合理是正）や制度間の整合性を確保すること、③国民・保険者・かかりつけ医の健康寿命延伸に関する主体的努力を評価すること、の3つの視点から見直しを検討するとしている。

見直しの中で、新たな保険外併用療養費制度（新選定療養（仮称））を設定することを提案。これは、有効性・安全性が認められた医療技術であっても、「医療の必要性が低いもの」、「エビデンスが十分でないもの」、「費用対効果評価に関わるもの」、「医療保険の適用が薬機法の承認範囲より狭いもの」等を保険給付範囲から除外し、保険外併用療養を認める新たな類型として設定するものである。

「医療の必要性が低いもの」の具体例として、OTC類似薬や治療に必要不可欠ではないコンタクトレンズ検査料等を挙げた。また、「エビデンスが十分ではないもの」として、現在すでに選定療養となっている180日以上入院や制限回数を超える医療行為等に加えて、「高齢者医薬品適正使用の指針」で1次予防の効果なしとされた脂質異常症治療薬等を挙げた。



印南講師による講演



講演会の様子

また、医療（保険給付）の必要性の低いものとして、入院光熱水費、室料等を挙げ、すべての病床で保険給付範囲から除外し、保険外併用療養費の対象とはせず、自己負担化することを提案した。ただし、室料については低所得者に対する支援策が必要であるとされている。

一方、「費用対効果が低い」医薬品や高額医療機器、「医療保険の適用範囲が薬機法の承認範囲より狭いもの」については、部分的に保険給付範囲に含めて、保険外併用療養費を適用するべきであると提案した。たとえば、幅のある評価指標（QALYなど）に基づき設定される保険償還価格について、その価格が評価指標の最上位に基づかない場合に、ICERの最上位に基づく価格までを目安として、保険償還価格との差額を患者の選択によるものとして自己負担を認める、としている。

最後に、保険者の裁量・自由度の確保として、個人の健康増進や医療費節減に対する努力を評価するために、健康づくり給付（仮称）を新設し、任意給付として新たに保険給付の範囲に含めるべきとした。

国民皆保険制度の将来を展望するうえで、示唆に富む講演であった。

3. 今後の展望

今年9月に設置された全世代型社会保障検討会議では、医療に関して、年金・介護の後に医療費抑制策と患者・国民負担増について激しい議論が行われている。

人生100年時代の安心の基盤は、国民一人一人の健康であり、そのためには国民皆保険の理念の維持は不可欠である。さらに、生涯を通じ健やかに過ごすためには、予防を通じて健康寿命を延伸することが今後ますます重要になる。本公演で提案された「健康づくり給付」の新設は、この思いと軌を一にするものであった。

医療政策部では、今後も医政講演会等を通じて、会員とともに国民皆保険制度の将来をはじめとした今後の社会保障について引き続き考えていきたい。

